

出資法人等の経営評価指標、評価基準及び評点算出表

法人名

I 目的適合性(出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点)

評価指標 (定性)	算式	評価基準	評価区分及び評点					評点算出	
			4点	3点	2点	1点	0点	該当項目数	判定評点
			4項目該当	3項目該当	2項目該当	1項目該当	該当項目なし		
1 事業の意義		出資法人等は、その設立目的において、公共的・公益的使命を担っているが、実施する事業は、出資法人の事業として適切か。	①事業の必要性は、現在の社会経済情勢においても、事業開始時に比べて減じていない。 ②事業は、公的な財政負担をしても実施すべき公益性が認められる。 ③民間等において、代替が可能な類似の事業が行われていない。 ④主な収入源は設立目的と合致している。	0	0	0	0	0	0
				①	②	③	④		
2 事業の効果		出資法人等の行う事業は、適切に遂行され、目標とした成果を上げているか。	①事業が提供するサービスは、量的・質的に目標とするレベルに達している。 ②事業は、費用対効果の面で適正である。 ③事業は地域の活性化、地域住民の利便性の向上に十分な成果を上げている。 ④事業は県の行政施策の効果的な遂行に寄与している。	0	0	0	0	0	0
				①	②	③	④		
3 顧客満足度の把握		効果的・効率的な事業展開を行うためには、顧客の満足度の向上が鍵になるが、必要な調査を行っているか。	①顧客満足度調査を定期的実施している。 ②調査は、事業の内容に応じて、顧客の属性(年齢、職業等)別に区分して実施し、分析を行っている。 ③調査分析結果は経営者に伝達され、議論される仕組みになっている。 ④調査分析結果を受けて、改善努力をしている。	0	0	0	0	0	0
				①	②	③	④		

評価指標 (定量)	算式	評価基準	評価区分及び評点					判定評点
			4点	3点	2点	1点	0点	
4 目標達成度	実績値÷目標値(単年度計画に定める計画値)×100(%)	妥当な単位、方法で設定された目標値は、達成するため努力しなければならない。目標達成度が100%を下回る場合は、その原因を追求し改善策を検討する必要がある。 ● 3期とも50%未満で警戒指標	3期連続100%以上	当期を含め2期連続100%以上	当期のみ100%以上	当期を含め1期又は2期100%未満	3期連続100%未満	
(公益法人) 5 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業費×100(%)	公益法人にとっての収益事業は、公益事業の適正な発展を確保するための補完的な役割を果たすべきものであり、それが主たる事業になることは公益法人の設立目的等からあるべき姿ではない。	収益事業を行っていない、又は3期連続50%未満	当期を含め2期連続50%未満	当期のみ50%未満	当期を含め1期又は2期50%以上	3期連続50%以上	

I 目的適合性評点

合計

0

評価項目数	評点
5	0

II 計画性(出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点)

評価指標 (定性)	算式	評価基準	評価区分及び評点					評点算出	
			4点	3点	2点	1点	0点	該当項目 数	判定評点
			4項目該当	3項目該当	2項目該当	1項目該当	該当項目なし		
1 経営基本方針の策定		設立目的を具体的な事業活動に結びつける経営基本方針を策定しているか。	①経営基本方針を策定している。 ②経営基本方針の内容・表現は簡潔明瞭である。 ③役員・職員全員が経営基本方針を十分に理解している。 ④経営基本方針は定期的(3～5年毎)に見直している。					0	0
①	②	③	④						
2 中長期経営計画または事業運営合理化計画の策定		外部経営環境・自社企業力を考慮し、事業単位毎の数値目標を設定した中長期経営計画または事業運営合理化計画を策定しているか。	①中長期経営計画(5年～10年)または事業運営合理化計画を策定している。 ②計画は外部経営環境を勘案し策定している。 ③計画には事業毎の数値目標を設定している。 ④計画は定期的に見直している。					0	0
①	②	③	④						
3 年次事業計画の策定		中長期経営計画または事業運営合理化計画に基づき、各年度の具体的な事業計画、予算を定めているか。	①年次事業計画を策定している。 ②計画は事業毎に策定している。 ③計画には事業毎の数値目標を設定している。 ④計画は中長期経営計画または事業運営合理化計画に基づいている。					0	0
①	②	③	④						
4 年次計画・実績の差異分析		各事業毎に計画と実績の分析を行い、乖離がある場合は原因を分析し、必要に応じ計画見直しを行っているか。	①差異の分析は定期的(月次、四半期、半期等)に実施している。 ②差異原因の分析結果は経営者に伝達され、議論される仕組みになっている。 ③分析結果は計画に反映されている。 ④分析結果に基づき、具体的な改善策を講じている。					0	0
①	②	③	④						
5 経営管理の仕組み		組織・人事・財務等の内部管理が効率的かつ効果的に整備・運用されているか。  ③当該法人職員平均人件費  千円	①柔軟かつ簡素な組織構造となっている。 ②職員研修を実施したり、専門知識を有する外部の人材を活用する等、職員の能力育成に努めている。 ③職員の平均人件費は、県職員の平均人件費以下。 ※職員の平均人件費＝職員人件費(給料+諸手当+期末・勤勉手当)÷職員数(H20平均 7,022千円) ④事業別・業務別のコスト分析を実施しているか。また、契約方法の工夫や外部委託の活用等により、業務・経営改善につなげている。					0	0
①	②	③	④						

II 計画性評点

合計

0

評価項目数	評点
5	0

Ⅲ 組織運営の適正性(組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であることを問う視点)

評価指標 (定性)	算式	評価基準	評価区分及び評点					評点算出	
			4点	3点	2点	1点	0点	該当項目 数	判定評点
			4項目該当	3項目該当	2項目該当	1項目該当	該当項目なし		
1 人員構成		職員数及び職員の年代構成や管理職数、常勤役員数が適正水準を維持しているか。	①現在及び将来の事業内容に照らして、理想的な人員構成(役員・職員数、年代構成)である。 ②管理職員数比率(管理職員数÷職員数×100)は適正である。(全国平均9.2%) ③常勤役員数比率(常勤役員数÷職員数×100)は適正である。(県出資法人H19平均5.2%) ④常勤役員は事業に必要な業務経験・専門知識を有している。					0	0
①	②	③	④						
2 職員の動機付け体制		職員の自主性・創造性を引き出すため、職員の職務への動機付け体制が整っているか。	①職員の職務に関する権限が明確で、成果が評価される体制になっている。 ②職員の意見、提案が尊重され、経営への参画意識や積極的な問題意識がもてる体制になっている。 ③管理職には、職員間の円滑な意思疎通や不満の解消に努めるよう徹底させている。 ④管理職の評価項目に、部下の育成を含めている。					0	0
①	②	③	④						
3 業務チェック機能の充実度		業務の遂行状況をチェックできる機能、体制が充実しているか。	①業務規定が整備され、日常業務において内部牽制が図られている。 ②経営上の重要な意思決定は理事会・取締役会の決議によりなされている。 ③決裁書や理事会、取締役会の議事録は、検索可能な方法で整備・保管されている。 ④監事監査、監査役監査が毎年度実施され、その指摘事項に対し改善策を検討・実施している。					0	0
①	②	③	④						
4 情報の公開性		外部に対し、県出資法人等の運営に関する情報を積極的に公開しているか。	①事業の活動内容を公開している。 ②財務情報(貸借対照表、損益計算書等)を公開している。 ③情報公開規程を制定し、①②以外の情報も公開している。 ④事業活動内容、財務情報(貸借対照表、損益計算書等)について広報誌、ホームページ等で積極的に公開している。					0	0
①	②	③	④						

Ⅲ組織運営の適正性評点

合計

0

評価項目数	評点
4	0

IV 財務状況(出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点)

評価指標 (定量)	算式	評価基準	評価区分及び評点					判定評点
			4点	3点	2点	1点	0点	
1 経常損益 (正味財産増減額)	(千円)	経常損益 (正味財産増減額) は、法人の経営状況を判断するうえで最も重視される数字で、法人の事業が順調に運営されているか否かを見る基本的指標である。 ●当期の経常損失 (正味財産減少額) が総資本の50%以上で警戒指標	3期連続黒字	当期を含め2期連続黒字	当期のみ黒字	当期を含め1期又は2期赤字	3期連続赤字	
(営利法人) 2 当期損益	(千円)	法人経営の成績を表す。プラスが望ましい。	3期連続黒字	当期を含め2期連続黒字	当期のみ黒字	当期を含め1期又は2期赤字	3期連続赤字	
3 流動比率	流動資産÷流動負債×100 (%)	短期負債と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率。比率が高いほど返済能力があり経営の安全が保たれていることを表す。 ●3期とも100%未満で警戒指標	当期末が200%以上、又は対前期増加率が2期連続5%以上	対前々期増加率(当期/前々期) ≥ 5% (左記以外)	△5% ≤ 対前々期増加率(当期/前々期) < 5%	対前々期増加率(当期/前々期) < △5%	2期連続対前期増加率 ≤ △5%	
4 自己資本比率	自己資本 (正味財産) ÷ 総資本 × 100 (%)	総資本に占める自己調達した資本の割合を示す。法人の財務内容が安全かどうか知る上で重要な指数である。高ければ高いほど良い。 ●当期末が20%未満で警戒指標	対前期増加率が2期連続5%以上	対前々期増加率(当期/前々期) ≥ 5% (左記以外)	△5% ≤ 対前々期増加率(当期/前々期) < 5%	対前々期増加率(当期/前々期) < △5%	2期連続対前期増加率 ≤ △5%	
5 総資本利益率	経常利益(正味財産増加額) ÷ 総資本 × 100 (%)	法人経営に使用している総資本がどれだけの利益をあげたかを見る指標。この比率が高いほど法人の収益性は良い。前年度比プラスが望ましい。	経常利益が3期連続黒字で、対前期増加率が2期連続5%以上	3期連続黒字 対前々期増加率(当期/前々期) ≥ 5% (左記以外)	3期連続黒字 対前々期増加率(当期/前々期) < 5%	経常利益が当期黒字 対前期増加率又は対前々期増加率 ≥ △5%	左記4区分以外	
(営利法人) 6 売上高総利益率	売上総利益 ÷ 売上高 × 100 (%)	法人の収益性・採算性を表す指標の1つである。これを見ることにより事業が利益を生み出す性質であるかどうか判断できる。高いほど良い。	対前期増加率が2期連続5%以上	対前々期増加率(当期/前々期) ≥ 5% (左記以外)	△5% ≤ 対前々期増加率(当期/前々期) < 5%	対前々期増加率(当期/前々期) < △5%	2期連続対前期増加率 ≤ △5%	
7 借入金依存率	借入金 ÷ 総資本 × 100 (%)	総資本に対する借入金の割合で、借入金の多寡を判断するもの。この比率は低いほうが望ましい。 ●当期末が100%以上で警戒指標	借入金がない、対前期減少率が2期連続△5%以上	対前々期減少率(当期/前々期) ≥ △5% (左記以外)	△5% ≤ 対前々期減少率(当期/前々期) < 5%	対前々期増加率(当期/前々期) ≥ 5%以上 (右記以外)	対前期増加率が2期連続5%以上	
8 借入金返済能力	借入金残高 ÷ (当期利益 + 減価償却費等 + 引当金・積立金当期積立増額) (年)	現在の利益で借入金を返済するのに必要な年数を示す。短いほうが望ましい。 ●当期～前々期借入金返済能力の平均が25年以上で警戒指標	借入金がない、又は当期借入金返済能力が3年未満	当期～前々期借入金返済能力の平均が5年未満 (左記以外)	当期～前々期借入金返済能力の平均が5年以上10年未満	当期～前々期借入金返済能力の平均が10年以上20年未満	当期～前々期借入金返済能力の平均が20年以上または返済能力なし	

IV 財務状況(出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点)

評価指標 (定量)	算式	評価基準	評価区分及び評点					判定評点
			4点	3点	2点	1点	0点	
(公益法人) 9 収支比率	事業支出÷事業 収入×100 (%)	公益法人における事業の収入と支出 のバランスを表す。収支比率が100% 以下であることが基準となる。	3期連続100% 以下	当期を含め2期 連続100%以下	当期のみ100% 以下	当期を含め1期 又は2期100% 超	3期連続100% 超	
(公益法人) 10 補助金収入 依存度	補助金収入÷収入 合計×100 (%)	出資法人等の自主的運営の観点か ら、県等との間に客観的基準を設け るなどにより、県等に対する依存的 体質の改善が必要である。	補助金収入がない。 又は対前期 減少率が2期連 続△5%以上	依存度が10% 未満、又は 対前々期減少率 (当期/前々期) ≥△5%	依存度が10%以 上30%未満、又 は △5%≤対前々 期減少率(当期/ 前々期)<5%	依存度が30%以 上50%未満、又 は 対前々期増加率 (当期/前々期) ≥5%以上 (右記以外)	依存度が50% 以上、又は 対前期増加率が 2期連続5%以 上	
11 受託事業の 再委託度	受託事業の外部 委託費÷受託事 業費×100 (%)	事業に直接携わる部門をほとんど持 たず、事業の主たる部分を外部業者 に再委託している場合、法人の存在 意義を考慮する必要がある。	再委託がない、 又は対前期減少 率が2期連続△ 5%以上	対前々期減少率 (当期/前々期) ≥△5% (左記以外)	△5%≤対前々 期減少率(当期/ 前々期)<5%	対前々期増加率 (当期/前々期) ≥5%以上 (右記以外)	対前期増加率が 2期連続5%以 上	
12 土地の含み 損益	(千円)	事業用や開発・販売用の土地を保有 する場合に、定期的に簿価と時価を 比較し、含み損益を把握しておく必 要がある。 ●時価一簿価がマイナスで当期事業収入 (売上)額を超える場合は警戒指標	開発・販売用の 土地を保有して いないか、又は (時価一簿価)/ 簿価がプラス1 0%以上	(時価一簿価) /簿価がプラス 10%未満	時価と簿価にほ んど差がない	(時価一簿価) /簿価がマイナ ス10%以内	(時価一簿価) / 簿価がマイナス 10%超、又は 時価評価額を把 握していない	

評価指標 (定性)	算式	評価基準	評価区分及び評点					評点算出	
			4点	3点	2点	1点	0点	該当項目 数	判定評点
			4項目該当	3項目該当	2項目該当	1項目該当	該当項目なし		
13 資金の運用		法人の資金(基本財産、特定資産含 む)は安全かつ適正に運用されてい るか。	①資金運用に関する情報収集に努めている。 ②運用先の検討を行っている。 ③運用対象について検討を行っている。また、有価証券等(出資金を含む)に投資 した場合はその評価を定期的に行い、運用成績を把握している。 ④資金運用利率は市場金利の水準を確保している。					0	0
			①	②	③	④			

IV財務状況評点

評価項目数	評点
11	0

合計 0

V 効率性(出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点)

評価指標 (定量)	算式	評価基準	評価区分及び評点					判定評点
			4点	3点	2点	1点	0点	
1 職員1人当たり管理費	管理費÷職員数 (千円)	事業規模の拡大・縮小に左右されない管理費の水準を測るため、職員1人当たりの管理費支出額を見る。少ないほうが良い。	対前期減少率が2期連続△5%以上	対前々期減少率(当期/前々期)≥△5%(左記以外)	△5%≤対前々期減少率(当期/前々期)<5%	対前々期増加率(当期/前々期)≥5%以上(右記以外)	対前期増加率が2期連続5%以上	
2 人件費比率	人件費÷売上高(収入合計)×100 (%)	売上高のうち何%が人件費に向けられたかを示す。組織の効率性を見る指標の1つである。遞減が望ましい。	対前期減少率が2期連続△5%以上	対前々期減少率(当期/前々期)≥△5%(左記以外)	△5%≤対前々期減少率(当期/前々期)<5%	対前々期増加率(当期/前々期)≥5%以上(右記以外)	対前期増加率が2期連続5%以上	
3 職員1人当たり売上高	売上高(事業収入)÷職員数 (千円)	事業に携わる職員数とその事業収入との関係で収益力が向上しているかどうかを表す。高いほうが良い。	対前期増加率が2期連続5%以上	対前々期増加率(当期/前々期)≥5%(左記以外)	△5%≤対前々期増加率(当期/前々期)<5%	対前々期増加率(当期/前々期)<△5%	2期連続対前期増加率≤△5%	
4 職員1人当たり経常利益	経常利益(正味財産増加額)÷職員数 (千円)	職員1人当たりの販売能率や組織効率を表す。遞増傾向が望ましい。	経常利益が3期連続黒字で、対前期増加率が2期連続5%以上	3期連続黒字対前々期増加率(当期/前々期)≥5%(左記以外)	3期連続黒字対前々期増加率(当期/前々期)<5%	経常利益が当期黒字対前期増加率又は対前々期増加率≥△5%	左記4区分以外	
5 役員人件費比率	役員人件費÷人件費×100(%)	人件費のうち何%が役員人件費に向けられたかを示す。組織の効率性を見る指標の1つである。	対前期減少率が2期連続△5%以上	対前々期減少率(当期/前々期)≥△5%(左記以外)	△5%≤対前々期減少率(当期/前々期)<5%	対前々期増加率(当期/前々期)≥5%以上(右記以外)	対前期増加率が2期連続5%以上	
(施設管理運営型) 6 施設等利用率	施設等利用延人数÷施設等定員数×100 (%)	施設管理運営型の経営資源の利用度を測る代表的な指標である。100%が最高である。	対前期増加率が2期連続5%以上	対前々期増加率(当期/前々期)≥5%(左記以外)	△5%≤対前々期増加率(当期/前々期)<5%	対前々期増加率(当期/前々期)<△5%	2期連続対前期増加率≤△5%	
(施設管理運営型) 7-1 職員1人当たり施設等利用人数	施設等利用延人数÷職員数 (人)	施設等の利用人数を職員数で割ることによって生産性を表す。高いほど効率性が良い。	対前期増加率が2期連続5%以上	対前々期増加率(当期/前々期)≥5%(左記以外)	△5%≤対前々期増加率(当期/前々期)<5%	対前々期増加率(当期/前々期)<△5%	2期連続対前期増加率≤△5%	
(建設製造販売型) 7-2 職員1人当たり建設・製造・販売実績	建設・製造・販売実績(売上額以外)÷職員数 (件)	商品や製品の提供実績を職員数で割ることによって生産性を表す。高いほど効率性が良い。	対前期増加率が2期連続5%以上	対前々期増加率(当期/前々期)≥5%(左記以外)	△5%≤対前々期増加率(当期/前々期)<5%	対前々期増加率(当期/前々期)<△5%	2期連続対前期増加率≤△5%	
(役務提供型) 7-3 職員1人当たり役務提供実績	役務提供実績(売上額以外)÷職員数 (件)	役務提供実績を職員数で割ることによって生産性を表す。高いほど効率性が良い。	対前期増加率が2期連続5%以上	対前々期増加率(当期/前々期)≥5%(左記以外)	△5%≤対前々期増加率(当期/前々期)<5%	対前々期増加率(当期/前々期)<△5%	2期連続対前期増加率≤△5%	
(金融サービス型) 7-4 職員1人当たりの貸付等取扱件数	貸付等取扱件数÷職員数 (件)	貸付等取扱件数を職員数で割ることによって生産性を表す。高いほど効率性が良い。	対前期増加率が2期連続5%以上	対前々期増加率(当期/前々期)≥5%(左記以外)	△5%≤対前々期増加率(当期/前々期)<5%	対前々期増加率(当期/前々期)<△5%	2期連続対前期増加率≤△5%	

V 効率性（出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点）

評価指標 (定性)	算式	評価基準	評価区分及び評点					評点算出	
			4点	3点	2点	1点	0点	該当項目 数	判定評点
			4項目該当	3項目該当	2項目該当	1項目該当	該当項目なし		
8 人件費削減工夫度		法人を運営していくうえで、人件費の増こうを抑える工夫が不可欠である。 限られた財源の中で、職員のモチベーションの維持向上を図りながら、人件費総額を抑制していく工夫が求められる。	①人件費総額の抑制策について実施している。 ②各種手当について見直しを行い、真に必要なものに限っている。（民間と比較して、説明のつかない手当を支給していない。） ③業績評価など、能力や勤務実績を給与や手当に反映させた新たな給与制度の導入に取り組んでいる。 ④人件費総額の抑制について十分な成果があがっている。					0	0
9 管理費削減工夫度		管理費は、事業実施に直接結びつかないものである。 管理費を必要最小限にとどめているか。	①管理費の削減策について検討（実施）している。 ②管理費の各項目毎に、支出額を分析し、削減目標を設定している。 ③管理費の削減について職員に周知徹底している。 ④管理費の削減について十分な成果があがっている。					0	0

V 効率性評点

合計

0

評価項目数	評点
	0